

米軍基地環境カルテ

楚辺通信所（施設番号：FAC6026）

平成 29 年 3 月

沖 縄 県

目 次

24. 楚辺通信所（施設番号：FAC6026）	1
24.1 基本情報	1
24.1.1 名称	1
24.1.2 所在地、広さ（施設面積）	1
24.1.3 施設の概要等	2
24.1.4 施設の管理及び用途	2
24.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況	2
24.1.6 土地利用規制図	2
24.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報	2
24.2.1 基地等の土地の状況	2
24.2.1.1 地形分類図	2
24.2.1.2 表層地質図	2
24.2.1.3 土壌図	2
24.2.1.4 切盛土分布図	2
24.2.2 基地内の施設の使用状況	2
24.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）	2
24.2.2.2 施設等使用履歴	2
24.3 基地等の環境状況	3
24.3.1 自然環境（植物）	3
24.3.1.1 現存植生図	3
24.3.1.2 植生自然度図	3
24.3.1.3 特定植物群落	3
24.3.1.4 重要な種、貴重な種等	3
24.3.2 自然環境（動物）	3
24.3.2.1 重要な種、貴重な種等	3
24.3.3 水利用状況	4
24.3.3.1 水利用状況	4
24.3.3.2 井戸・湧水の分布状況	5
24.3.3.3 河川及びダムの分布状況	6
24.3.4 地下水の状況	6
24.3.4.1 地下水基盤面等高線図	6
24.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等	6
24.4.1 事故等の概要	6
24.4.2 事故等発生場所	7
24.5 環境調査を実施する場合の留意事項	7
24.6 その他情報	7

24.7 環境等に関する通常監視について	7
----------------------------	---

24. 楚辺通信所（施設番号：FAC6026）

24.1 基本情報

24.1.1 名称

楚辺通信所（施設番号：FAC6026）

24.1.2 所在地、広さ（施設面積）

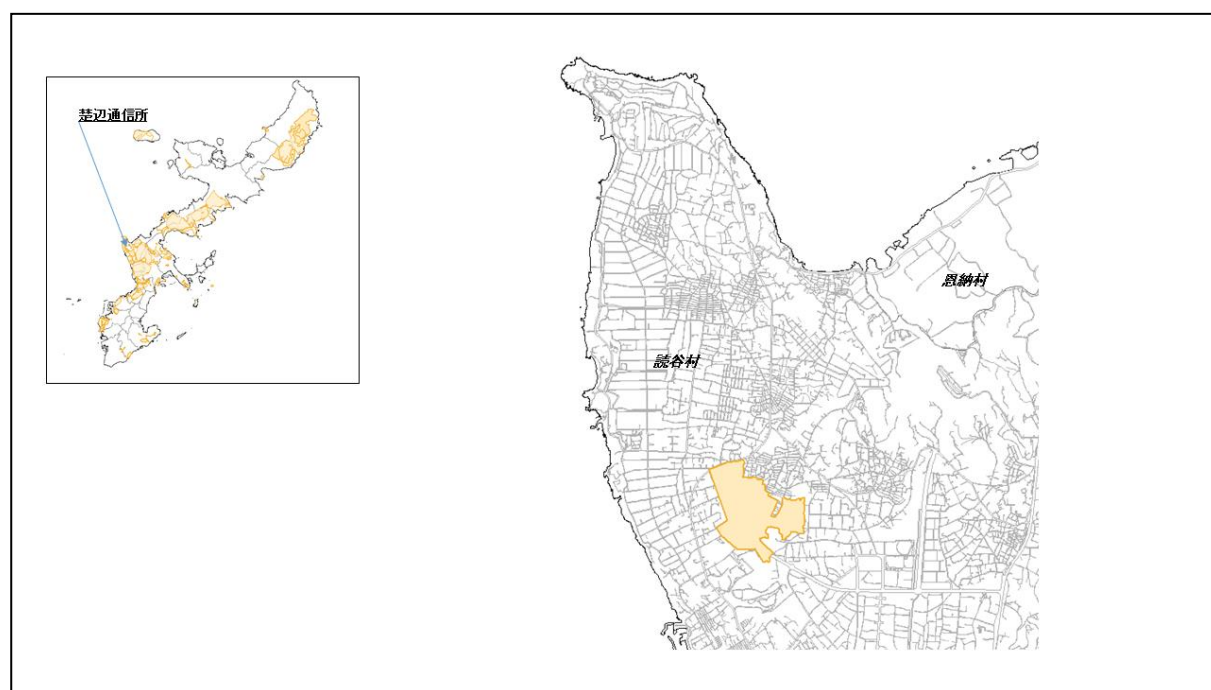
<昭和 47 年 5 月 15 日>

所在地：読谷村字波平、字座喜味、字上地

広 さ：約 514 千㎡

出典：外務省ホームページ「沖縄の施設・区域（5・15 メモ等）（仮訳）」（1972 年 5 月）

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/sfa/kyoutei/pdfs/02_03.pdf) を参照



出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県総務部知事公室基地対策室）より引用

図 24-1 楚辺通信所の位置図（昭和 47 年時）及び航空写真

24.1.3 施設の概要等

平成 18 年 12 月 31 日、全部返還。

24.1.4 施設の管理及び用途

平成 18 年 12 月 31 日、全部返還。

24.1.5 施設・区域の返還時期（見込み）、返還後の利用状況

返還跡地はほとんどが民有地であり、読谷村が地主会と連携して、復帰先地公共施設整備事業の採択に向けて取組んでおり、平成 22 年度には、楚辺通信所跡地地区整備ガイドプランを策定し、地区計画策定に向けた検討を行っている。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）より引用

24.1.6 土地利用規制図

楚辺通信所跡地及び周辺の土地利用規制図を図面集「土地利用規制図 B」に示す。

24.2 基地内の環境汚染の可能性に関する情報

24.2.1 基地等の土地の状況

24.2.1.1 地形分類図

楚辺通信所跡地及び周辺の地形分類図を図面集「地形分類図 B」に示す。

24.2.1.2 表層地質図

楚辺通信所跡地及び周辺の表層地質図を図面集「表層地質図 B」に示す。

24.2.1.3 土壌図

楚辺通信所跡地及び周辺の土壌図を図面集「土壌図 B」に示す。

24.2.1.4 切盛土分布図

楚辺通信所跡地の切盛土分布図は作成されていない。

24.2.2 基地内の施設の使用状況

24.2.2.1 施設配置図（埋設物含む）

楚辺通信所の施設配置図は確認できなかった。

24.2.2.2 施設等使用履歴

昭和 20 年	軍事占領の継続として使用開始。
昭和 28 年 3 月 13 日	楚辺方向探知東サイトが使用開始。
昭和 45 年 7 月	施設管理権が空軍から陸軍へ移管。
昭和 47 年 5 月 15 日	「楚辺海軍通信補助施設」と「楚辺方向探知東サイト」が統合され、 「楚辺通信所」として提供開始（使用主目的：通信所）。

昭和 50 年 4 月 4 日 通信施設として、建物約 50 m²及び工作物（給水設備等）を追加提供。

昭和 56 年 3 月 26 日 通信施設として、建物約 520 m²を追加提供。

昭和 60 年 2 月 5 日 污水处理施設として、工作物（浄化槽）を追加提供。

平成 18 年 12 月 31 日 全部返還。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県総務部知事公室基地対策室）、
「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）を参照

< 主要建物及び工作物 >

建 物：補給事務所等、通信所等、倉庫等、電力室、警衛所、娯楽室、その他

工作物：アンテナ、保安柵、駐車場、水道、排水溝、貯水タンク、燃料タンク、外灯、電力
設備、ソフトボール場、その他

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県総務部知事公室基地対策室）より引用

24.3 基地等の環境状況

24.3.1 自然環境（植物）

24.3.1.1 現存植生図

楚辺通信所跡地及び周辺の現存植生図を図面集「現存植生図 B」に示す。

24.3.1.2 植生自然度図

楚辺通信所跡地及び周辺の植生自然度図を図面集「植生自然度図 B」に示す。

24.3.1.3 特定植物群落

楚辺通信所跡地及び周辺において、特定植物群落の該当はない。

出典：「自然環境保全基礎調査 特定植物群落調査報告書」（平成 12 年 3 月、環境庁自然保護局生物多様性センター）を参照

24.3.1.4 重要な種、貴重な種等

楚辺通信所跡地及び周辺の重要な種、貴重な種等（植物）は確認できなかった。

出典：「～平成 27 年度版～文化財課要覧」（2015、沖縄県教育庁文化財課）を参照

24.3.2 自然環境（動物）

24.3.2.1 重要な種、貴重な種等

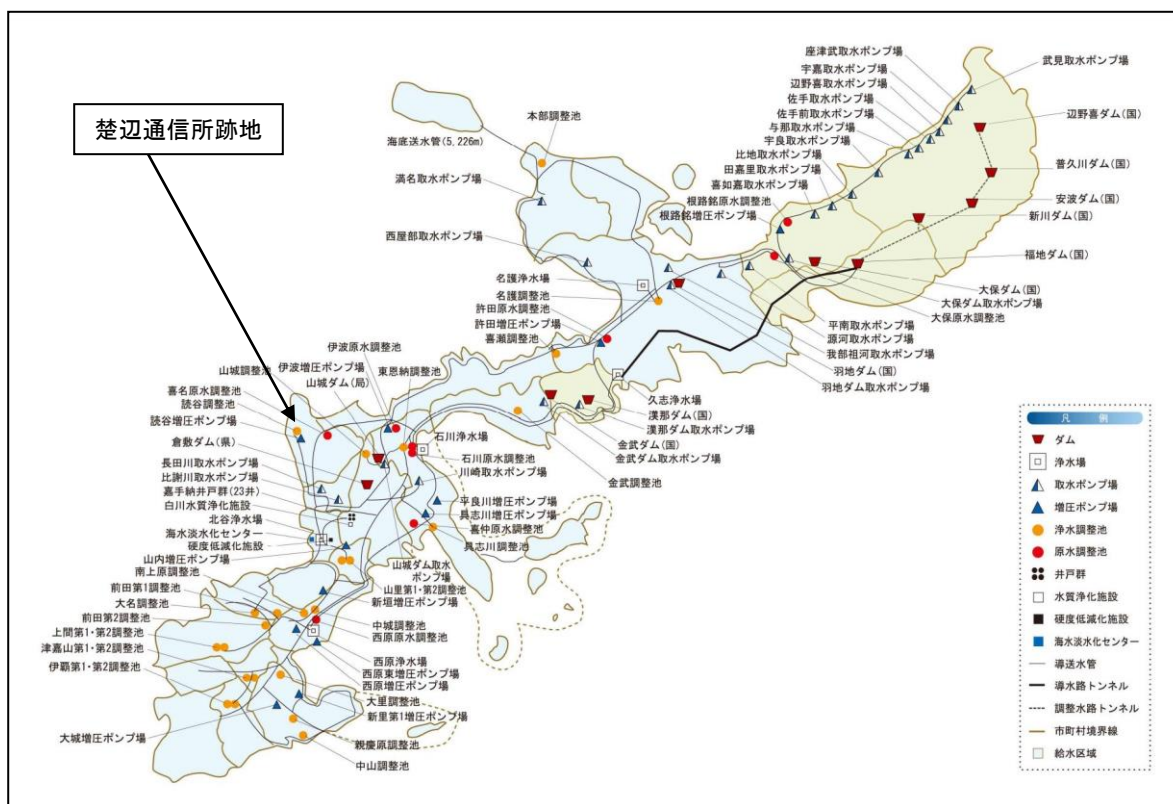
楚辺通信所跡地のある読谷村で生息が確認された又は生息が可能或いは推定される、重要な種、貴重な種等（動物）は 27 種類いる。

出典：「自然環境の保全に関する指針〔沖縄島編〕」（平成 10 年 2 月、沖縄県環境保健部自然保護課）を参照

24. 3. 3 水利用状況

24. 3. 3. 1 水利用状況

沖縄県企業局による、沖縄島及び周辺の水利用状況を図 24-2 に示す。

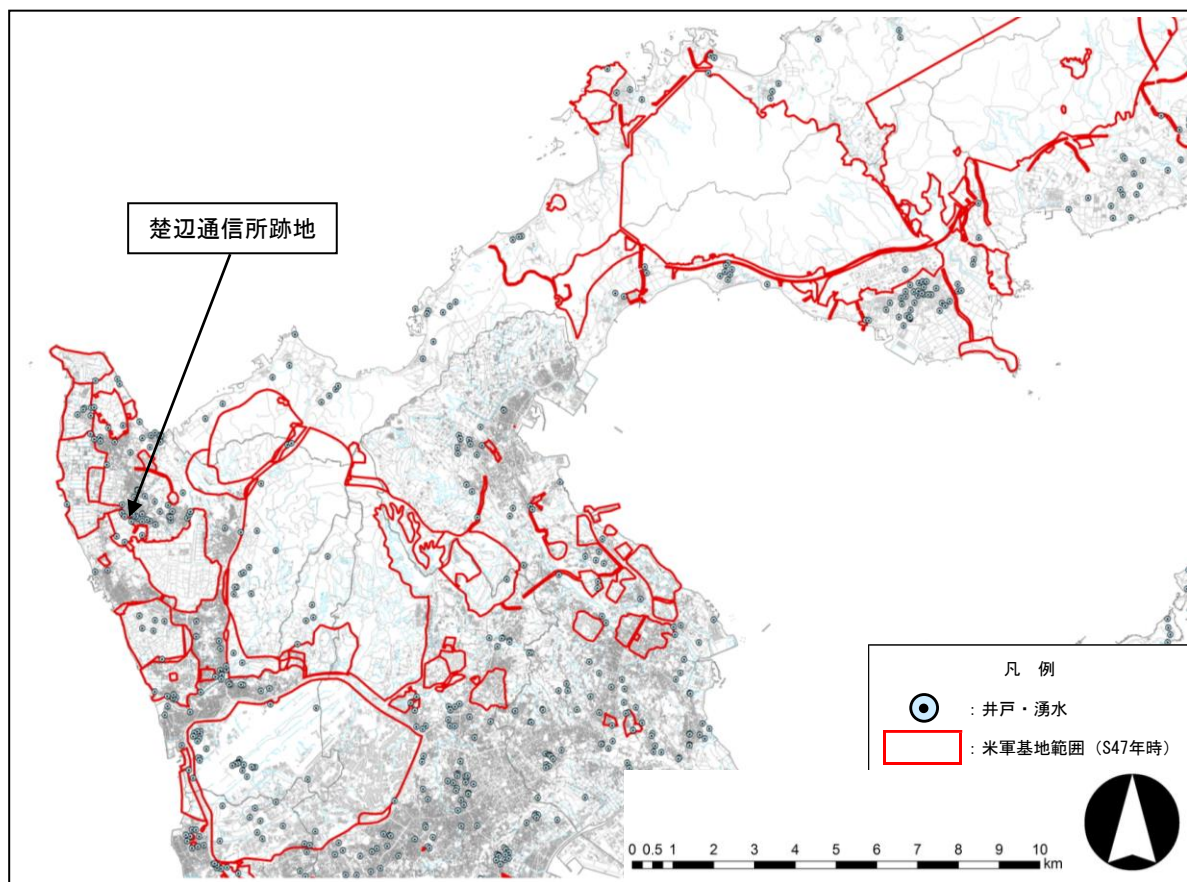


出典：「2015<平成 26 年度決算版> 環境報告書」（平成 28 年 3 月、沖縄県企業局配水管理課）を参照

図 24-2 沖縄島及び周辺の水利用状況

24.3.3.2 井戸・湧水の分布状況

楚辺通信所跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況を図 24-3 に示す。



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号 平成 29 情使、 第 269 号）」

注 : 本図には、史書等より情報を得た井戸・湧水の位置も示されていることから、その存在や状態については、活用者が確認する必要がある。

出典 : 別途記載

図 24-3 楚辺通信所跡地及び周辺の井戸・湧水分布状況

24.3.3.3 河川及びダム分布状況

楚辺通信所跡地及び周辺の河川、ダム分布状況を図 24-4 に示す。楚辺通信所跡地及び周辺に、二級河川、準用河川、国・県管理ダムはない。



「この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図（タイル）を複製したものである。（承認番号 平成 29 情複、第 301 号）」
出典：「国土地理院地図（平成 29 年 3 月）」、「国土数値情報のデータ（河川情報）」、
「沖縄の米軍基地関係資料（地位協定に基づく提供施設）」（昭和 47 年 11 月、沖縄県総務部）、
「返還軍用地の施設別概要」（昭和 53 年 3 月、沖縄県企画調整部）を参照

図 24-4 楚辺通信所跡地及び周辺の河川、ダム分布状況

24.3.4 地下水の状況

24.3.4.1 地下水基盤面等高線図

楚辺通信所跡地及び周辺の地下水基盤面等高線図を図面集「地下水基盤面等高線図 B」に示す。

24.4 当該施設及び周辺における環境関連事故等

24.4.1 事故等の概要

楚辺通信所における米軍の活動に起因する環境関連事故等の情報は、「沖縄の米軍基地」（沖縄県）、「環境白書」（沖縄県）では確認できなかった。

出典：「沖縄の米軍基地」（平成 15 年 3 月、沖縄県基地対策室）、
「沖縄の米軍基地」（平成 20 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）、
「沖縄の米軍基地」（平成 25 年 3 月、沖縄県知事公室基地対策課）、
「環境白書【平成 24 年度報告】」（2014、沖縄県環境部環境政策課）、
「環境白書【平成 25 年度報告】」（2015、沖縄県環境部環境政策課）、
「環境白書【平成 26 年度報告】」（2016、沖縄県環境部環境政策課）を参照

24.4.2 事故等発生場所

楚辺通信所及び周辺における米軍の活動に起因する環境関連事故等発生場所の情報は確認できなかった。

24.5 環境調査を実施する場合の留意事項

特になし。

24.6 その他情報

特になし。

24.7 環境等に関する通常監視について

在沖米軍施設・区域に起因する環境汚染を防止するため、沖縄県では基地排水等の監視、事故時の調査を実施し、水質汚濁の状況把握に努めている。

楚辺通信所におけるこれまでの調査では、すべて基準に適合していた。

出典：「昭和 51 年度版 環境白書」（1977、沖縄県）、

「昭和 53～平成 16 年版 環境白書（昭和 52～平成 15 年度年次報告）」（1978～2005、沖縄県）、

「環境白書【平成 16～26 年度報告】」（2006～2016、沖縄県）を参照